

## 阪神・淡路大震災後の避難所における トラブルの時系列的变化

尚絅学院大学総合人間科学部 水田 恵三

筑波大学人間総合科学研究科 新井 洋輔

プール学院大学国際文化学部 西道 実

昭和女子大学生生活機構研究科 清水 裕

大妻女子大学人間関係学部 田中 優

静岡文化芸術大学文化政策学部 福岡 欣治

西川 正之

筑波大学人間総合科学研究科 松井 豊

A study of the temporal transitions in the troubles encountered at refuge shelters after the 1995 Hanshin-Awaji Earthquake

Keizo Mizuta (*Faculty of Composite Human Science, Shoukei Gakuin University, Natori 981-1245, Japan*)

Yosuke Arai and Yutaka Matsui (*Institute of Psychology Graduate school of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba, Tsukuba 305-8572, Japan*)

Minoru Saido (*Faculty of Intercultural Studies, Poole Gakuin University, Sakai 590-0114, Japan*)

Yutaka Simizu (*Faculty of Human and social Sciences, Showa Women's University, Tokyo 154-8533, Japan*)

Masashi Tanaka (*Faculty of Human Relations, Otsuma Women's University, Tama 206-8540, Japan*)

Yoshiharu Fukuoka (*Faculty of Cultural Policy and Management, Shizuoka University of Art and Culture, Hamamatsu 430-8533, Japan*)

Masayuki Nishikawa

The aim of this study is to comprehend the temporal transitions in the troubles encountered at refuge shelters after the 1995 Hanshin-Awaji Earthquake. This study conducted three separate interviews over a period of time with the leaders of 25 refuge shelters in Kobe city. Immediately after the earthquake disaster, there were many problems relating to basic resources, such locations and supplies, among the refugees, especially senior citizens and socially-disadvantaged people. At three weeks after the disaster, with the number of facility administrators and volunteers, such as school principals and employees of the ward office, increasing, psychological frictions were very

noticeable. At seven weeks, the refugees increasingly encountered troubles with the shelter administrators, who were responsible for conducting annual events at the shelter facilities. At eleven weeks, with the evacuation shelters closing, problems outside of the shelters increased to some extent, and troubles relating to labor and human resources emerged again. Simply examining the relationships between supply needs and the outside world is not sufficient to understand the central problems that are encountered at refuge shelters. Rather, more integrated investigations are needed. This study demonstrates that it is essential to also examine the interpersonal relationships and the psychological problems that emerge both within and outside of refuge shelters.

**Key words:** refuge shelters, leaders, Hanshin-Awaji Earthquake, troubles

本論文では、阪神・淡路大震災における複数の避難所リーダーからの聴取データに基づき、災害避難所に起きるトラブルの時間的変遷を把握することを目的とする。

### 避難所に発生する諸問題

大規模災害時には避難所が重要な役割を果たすため、避難所において発生する問題とその対策の検討が肝要である。災害避難所を扱った研究の多くは、阪神・淡路大震災における避難所の問題を検討しており、避難所運営に関わる問題を報告している。

大森・熊谷(1999)は、避難所における物資供給に関する関心から、避難生活者の意見・要望をまとめ、特に物資要望の時間的な変化を検討している。同研究では、避難所緊急パトロール隊の活動記録に関する資料を検討し、発災後2週間程度までは下着や暖房器具や炊き出し用具などの暖かさを求める品目が多いことや、その後は生活必需品の需要が高まることを明らかにしている。また、2～3週間を経過すると被災者間のトラブルの発生や不審者に対する対処要請が出ていることについて、避難生活の長期化や今後の生活に対する不安によるストレスが原因と指摘している。大森・熊谷(1999)の知見は、災害避難所における問題が、発災から時間を経るに

従って、物資の問題から対人的問題に推移することを示唆している。

吉村(1998)は、阪神・淡路大震災に関する実態調査と文献記述から、避難所の開設から待機所の開設・閉鎖までの過程について、過程の各段階での状況と、発生する問題とを報告している。発生する問題としては、「避難場所や食料の取り合い」「避難者間のトラブル」「プライバシーがない」などが挙げられていた。さらに吉村(1998)は、これらの状況や問題を基に、避難所の開設から閉鎖までの過程について「混乱期(地震発生から数日間)」「秩序確定期(発生後1週間から1か月頃まで)」「自立運営期(発生後1か月頃から発災後7～10週間前後末頃まで)」「避難所解消期(4月初め頃から8月20日)」の4期に整理している。

廣井(2006)は、阪神・淡路大震災のほか、雲仙普賢岳噴火、南西沖地震、有珠山噴火などにおける避難所生活における問題を調査している。いずれの調査においても「何となく落ち着かなかった」「プライバシーを守ることが出来なかった」「風呂」「人間関係」「洗濯」「食事」「衛生」「情報の入手」などの問題が挙がっており、これらは多くの災害に共通した避難所の問題であると考えられる。

上記の研究のうち、大森・熊谷(1999)では、物資に対する要望に主な焦点が当てられているが、吉村(1998)や廣井(2006)に見られるように、避難所運営に関わる問題には物資などの物理的環境のトラブルの他にも、対人関係や心理的問題などの、対人関係を含めた多種多様なトラブルが報告されている。そこで本研究では、避難所運営に関わる問題について、物資などの物理的トラブルだけでなく、対人関係的なトラブルを含めて包括的な検討を行う。

### 避難所の時間的変化

大森・熊谷(1999)において発災後2週間を区切りに物資の需要が変化していることや、吉村(1998)が、避難所の開設から閉鎖までの過程につ

- 1) 本研究は、災害援助研究会の研究プロジェクトの研究成果を発表するものである。本研究のデータの収集に当たっては、執筆者以外に、秋山学氏、浦光博氏、竹村和久氏、宮戸美樹氏と共同して行った。また、震災時や震災後の長きにわたって、調査にご協力いただいた多くの方に感謝したい。本研究の実施に当たっては、日本社会心理学会、関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団、社会安全研究財団の研究助成を受けた。本研究の執筆に当たっては、水田・新井が本文執筆を、西川・西道がトラブルの内容カテゴリーへの分類を、田中・清水・松井がトラブルの属性カテゴリーへの分類を、それぞれ担当した。
- 2) この調査の結果の一部は、清水・水田・秋山・浦・竹村・西川・松井・宮戸(1997)で発表している。

いて4期に整理しているように、避難所の開設から閉鎖・解消までの時間的変化を追った研究も多くなされている。

西道・佐々木・湖内(1996)は、災害時に必要とされる情報を整理している。同調査では、近畿圏の住民を対象とした郵送調査と、兵庫・大阪・奈良の3県に所在する大学・短大を対象とした集合調査と、被災地域の住民を対象とした郵送法・留置法による質問紙調査との計3調査を行っている。西道ら(1996)はこの調査の分析結果から、必要とされる情報は「震災直後」「震災の2日から3日後」「震災1週間から2週間後もしくはそれ以降」「モードがはっきりしない」の4パターンに分けられることを見出している。

高木・田中(1995)は避難生活における問題解決のための援助のネットワークに焦点を当て、8箇所の避難所に3回にわたって調査を行っている。同調査は、発災から1ヵ月後、2ヵ月後、3ヵ月後の3期に調査を行い、被災者が抱えた問題として衣料・食料・住居・ライフライン・医療などが挙げられた件数と、問題解決のための対処方法(自己解決・パーソナル・組織援助など)との、それぞれの推移を検討している。検討の結果、避難者が抱えた主な問題は、地震直後から1か月の間には衣食住とライフラインの問題であるのに対し、2ヵ月後にはライフラインの復旧や各方面からの支援体制の確立につれて住宅問題があらわれている。高木・田中(1995)は、2ヵ月後に住宅問題があらわれてくる理由として、プライバシーのなさや施設整備の不十分さなどの避難所の生活環境の劣悪さが問題視されてくることに関連があると指摘している。

岩崎(1996)は、被災2週間後から約1ヵ月後までの調査期間に阪神地区の住民を対象として、被災当日から調査当時までの「避難状況と心配ごと」の時間経過をまとめている。この調査では、避難所の市民の心配ごととして被災当日から調査時まで、「余震」が第1位に挙げられていたが、第2位以降は、被災直後が「寝るところ」や「家族・知人の安否」であったのに対して、10日後以降が「仮設住宅のこと」や「将来のこと」に変化している。

上記したほかにも、被災者へのインタビュー記録を基に、避難所がたどった経緯を詳細に記録した研究(原田, 2000; 2001など)や、被災者の情緒の位相を、驚キ段階、恐怖と乞食段階、悲シミと遭ヒ段階、萎エ段階、疲レ段階、夢段階の6段階に区分した研究(藤田, 1996)、3つの避難所での経緯を詳細に記録するとともに、震災発生からの被災者の心理的不安を5期にわたって調査した研究(城・杉万・

渥美・小花和, 1996)、有珠山噴火災害における食事管理に焦点を当て、発災から2ヶ月間の献立を詳細に記録した報告(百々瀬・佐藤・山口・岡部・山本・杉山, 2001)なども見られる。

上記の研究では、避難所での情報ニーズや、問題解決のための支援対象など、不足物資や援助対象や心理的不安などの個別の問題を扱っているが、いずれも発災後の時間経過に沿って変化が見られることが指摘されている。

そこで本研究では、避難所運営に関わる問題の中から、対人関係を含めた包括的なトラブルを取り上げ、時系列的な観点から、大災害後の避難所において発生するトラブルの変化について検討を行う。

### 段階仮説

避難所運営の時系列的変化をいくつかの時期に分けて段階として論じた研究も見られる。

岩崎・鶴飼・浦野・辻・似田貝・野田・山本(1999)は、先行研究を基に避難所の経緯を「第1期：混乱＝初期活動期(発災後1週間余り)」「第2期：秩序形成＝確立期(その後2ヶ月)」「長期化対応＝困難期(第2期以降の6ヶ月)」の3期に整理している。さらにひとつの避難所の事例を取り上げ、3期それぞれの諸団体との相互支援体制や問題解決に対する合意形成過程に着目した報告と、3期それぞれの被災者の意識状態について記述した報告とを行っている。

矢守(1997)は、避難所の人員(避難者・施設スタッフ・救援ボランティア)と、避難所を含めた組織(避難所・行政・広域ボランティア)との関係を模式化した杉万・渥美・永田・渡邊(1995)のトライアングル・モデルの視点から、避難所の運営プロセスを検討している。矢守(1997)は、神戸市内の避難所の聞き取り調査の結果から、避難所の運営を3段階(「初期対応段階」「専門分化段階」「地域定着段階」)に整理し、この移行過程がトライアングルの変容過程として理解できると主張している。

岩崎ら(1999)や矢守(1997)の知見は、避難所の運営過程が一定の段階を経ることを明らかにしているが、これらの研究はいずれも単一の避難所を対象として得られたデータであり、他の避難所にも適用可能な一般的な理論であるかについて確認する必要がある。

西道(1998)は広域災害後の避難所運営に関する「ループモデル」を提示している。同モデルは、広域災害発災後の時間的経過に沿って、時期を4つのフェーズ(緊急対応期、組織形成期、組織安定期、組織縮小期)に分け、避難所運営の主体と連携のあ

り方をモデル化したものである。このモデルは、避難所に発生するトラブルに直接言及したものではないが、複数の避難所のリーダーへの面接調査に基づいて時間経過を段階的に整理したモデルである。したがって、複数の避難所において一般的に生起するトラブルを整理することを目的とした本研究においても、同モデルの4つのフェーズを用いた整理が有用であると考えられる。

そこで本研究では、岩崎ら(1999)や矢守(1997)の知見と比較しながら、多数の避難所を対象とした調査によって、複数の避難所で一般的に生起するトラブルと、その時間的変化を検討し、西道(1998)のループモデルを援用して考察する。

## 本論文の目的

2004年10月23日に生じた新潟中越地震も多大な被害を及ぼし、死者67名、避難者は最高時10万人を超えた。仮設住宅の入居までには50日が必要であった。発災後の2004年11月5日に新潟日報が行った調査では、避難所生活で一番困ったことのトップは風呂、次いで食事であった。トイレの問題やプライバシーの確保なども問題点としてあがっていた。長岡市においてはその後古着などの供給物資があまり、処理に困難を極めた。これらは、阪神・淡路の際に問題点として指摘されていたことである。すでに一般的な避難所運営のマニュアルも作成され(例えば 地震防災対策研究会, 1999), それに基づき市町村で避難所運営のマニュアルも作成されているが、果たしてそれらは現実の災害に有効なものなのだろうか。

先行研究では、避難所において物理的トラブルだけでなく対人関係を含めたさまざまな問題が発生し、発災後の時間経過に沿って変化が見られることが指摘されているが、このような変化の傾向を複数の避難所において検討した研究は見られない。本論文では、阪神・淡路大震災における複数の避難所リーダーからの聴取データに基づき、災害避難所に起きるトラブルの時間的変遷を把握することを目的とする。時間的変化については、西道(1998)のループモデルとの比較・検討を行う。

## 方 法

1995年の阪神・淡路大震災の発災の約3週間後から、継続的に3つの調査を実施した。

### 第1次調査

**調査方法** 半構造化面接による調査を行った。

**調査期間** 1995年2月11日から13日であった。

**調査対象** 兵庫県西宮市、芦屋市、神戸市東灘区、灘区、中央区の、学校や公的施設を中心とする避難所25カ所において、避難所のリーダーやボランティア活動のリーダー的立場にある方32名を対象に実施した。調査対象の避難所は1995年発災後2週間前後30日から2月7日までにNIFTY-SERVEの震災ボランティアフォーラムにおいて、情報ボランティアによって把握されていた避難所と、神戸市外国語大学のWWWサーバーによる情報に含まれていた666カ所のうち、調査対象地域に含まれる避難所を抽出し、その中から規模や形態の多様性を考慮して選出した。

**調査内容** 主な質問項目は、1) 避難所の現況、2) 避難所の運営方法、3) 責任者(リーダー)となった経緯、4) 他組織への要望、5) 運営上の問題点、6) 責任者の特性などであった。

### 第2次調査

**調査方法** 第1次調査の調査協力者に対して、郵送による質問紙調査により、避難所の2月以降の運営や閉鎖状況について尋ねた。

**調査期間** 1995年8月中旬から下旬であった。

**調査対象** 第1次調査の調査協力者を対象とした。回答が得られたのは、17避難所の17名であった。

**調査内容** 質問紙の内容は、1) 被調査者の属性、2) リーダーの避難所退所の時期、3) 退所の理由とその時点での避難者数、4) 避難所の解散時期、5) 避難所運営の変化、6) 避難所での問題点、7) 印象に残ったこと、などであった。

### 第3次調査

**調査方法** 避難所閉鎖期におけるリーダーの役割を中心として、避難所運営について尋ねる半構造化面接調査を行った。

**調査期間** 1996年3月下旬であった。

**調査対象** 第1次調査の調査協力者を対象とした。回答が得られたのは、16避難所16名であった。

**調査内容** 第1次調査後の避難所運営及び解散に至る経緯を中心に尋ねた。また、補足的に第1次第2次調査の結果の補正と齟齬の調整に関する質問も行った。

## 結 果

### 避難所におけるトラブルの内容分類

まず、第1次調査から第3次調査までのすべての調査内容に対する回答の中から、避難所における

「不便・不満やトラブル」に関して言及された発言を抽出し、それらが発生した年月別に整理した。整理に当たっては、面接記録や郵送調査の回答から抽出しただけでなく、実際に面接を行った調査者が内容の確認を行った。

収集されたトラブル事例計200件を、以下の40の内容カテゴリーに分類した。分類は当該面接を行った筆者がそれぞれ行った。

1) 避難所の運営組織に関するトラブル（避難所の混乱など）、2) 運営組織と避難者間のトラブル、3) 外部組織とのトラブル、4) 本来機能と避難所との連携（学校で卒業式が出来ないなど）、5) 避難所間の連携（連絡不通など）、6) 避難所間格差（物資の量や利用条件など）、7) 避難所内-外での分配（リーダーが勝手に物資を近隣に配ってのトラブルなど）、8) 新たな転入者、9) 被災者間格差（自宅に戻れるか否か、仕事の有無など）、10) 物資の不足（食料・毛布など）、11) 物資の配分（配分の方法など）、12) 余剰物資の処理、13) スペースの配分（初期の段階）、14) スペースの再配分、15) 運営方針上のトラブル、16) 人間関係上のトラブル（ルールを守らない・消灯時間に対する意見相違など）、17) 犯罪（財布の盗難、不審者など）、18) 薬（シンナーなど）、19) 飲酒（酔ってからむ、ケンカになる、アルコール中毒など）、20) 騒音（楽器を鳴らす、騒ぐなど）、21) いらだち（イライラやストレスによる口論など）、22) 不安（追い出されることや将来に関して）、23) 甘え（わがまま・文句を言う人が増える、働かないなど）、24) 周囲への適応（周りの人となじめない）、25) 自立心の喪失、26) 個別的配慮（受験生やお年寄りなど）、27) 子どもの生活（勉強の場がない、タバコを吸うなど）、28) ベットへの対応、29) トイレの掃除、30) 寒さ対策、31) 夏対策、32) ボランティアへの対応、33) ボランティアの理解不足、34) 避難者とボランティアとのトラブル、35) ボランティアへの不信、36) 転出・移動、37) 仮設住宅への入居、38) 避難所解散への抵抗、39) テント生活者の存続、40) 居残る避難者への非難。

各内容カテゴリーに該当する事例数を、Table 1に示す。200件の事例の内、発生時期の判定が不可能であった1件を除き、199件が以下の分析の対象となった。

発災後2週間前後には、避難所の混乱などの「運営組織に関するトラブル」が最も多く、次いで「物資・スペースの配分」や「物資の不足」のトラブルが多く見られ、「トイレ掃除」のトラブルも発生していた。発災後3～6週間前後には、「甘え」「飲

酒」「不安」「いらだち」などの心理的なトラブルが目立ち、「ボランティアとの関係」や「避難者間での関係」などの人間関係上のトラブルも多く起きていた。発災後7～10週間前後には、「スペースの再配分」「仮設住宅への入居」などの、場所に関するトラブルが多く見られた。発災後11週間以降には、「自立心の喪失」が現れ始めたほか、「居残る避難者への非難」「避難所解散への抵抗」など避難所解散に関連したトラブルが起きていた。

### トラブルの属性コーディング

Table 1に示す避難所内のトラブルの時間的経緯を検討するために、解析を行った。Table 1に示すように内容カテゴリーに該当する事例は数が少なく、統計処理の適用が難しいと判断された。そのため、これらの199件の事例の属性を再評価し、KJ法によって作成した属性カテゴリーにコーディングを行った。コーディングはすべての事例について、筆者のうち3名によって行われた。3者の意見が分かれた場合や属性カテゴリーが不明確な場合には、調査協力者に内容を照会して、属性カテゴリーを決定した。

属性カテゴリーのコードは、時期（「発災後2週間前後」「発災後3～6週間前後」「発災後7～10週間前後」「発災後11週間以降」のうちの1カテゴリー）、トラブル対象すなわちトラブルがどこで生じているか（「避難者間」「運営・施設管理者と」「ボランティアと」「外部の人間・組織と」「判断不能」のうちの1カテゴリー）、トラブルを起こしている社会的資源（「物品」「時間・労力・人」「情報」「場所」「判断不能」のうちの1カテゴリー）、心理的な問題の明確さ（「明確」「不明確」のうちの1カテゴリー）、トラブルの原因に若者が関わっているか否か（「若者有」「若者無」のうちの1カテゴリー）、トラブルの原因が社会的弱者（高齢者や子ども）であるか否か（「社会的弱者有」「社会的弱者無」のうちの1カテゴリー）の計5変数20カテゴリーである。

### 時期別に見た避難所トラブル

避難所開設以後の時期とコーディングされた属性カテゴリーとの関連をTable 2に示す。

時期とトラブル対象との関係（ $\chi^2=26.94$ ,  $p<.01$ ）では、発災後2週間前後には「避難者間」のトラブルが多く、発災後3～6週間前後は「施設管理者」とのトラブルや「ボランティア」とのトラブルも生じ、特に「施設管理者」とのトラブルが多かった。発災後11週間以降は「外部の人間・組織」

Table 1 避難所内トラブルの内容カテゴリーの時期別件数

内容カテゴリー	2週間	3～6週間	7～10週間	11週間以降
1) 避難所の運営組織に関するトラブル（避難所の混乱など）	11	0	2	1
11) 物資の配分（配分の方法など）	7	3	0	1
13) スペースの配分（初期の段階）	6	1	0	0
10) 物資の不足（食料・毛布など）	5	2	0	0
4) 本来機能と避難所との連携（学校で卒業式が出来ないなど）	4	3	2	0
29) トイレの掃除	3	0	0	0
23) 甘え（わがまま・文句を言う人が増える、働かないなど）	0	12	4	4
7) 避難所内-外での分配（リーダーが勝手に物資を近隣に配ってのトラブルなど）	3	5	0	0
19) 飲酒（酔ってからむ、ケンカになる、アルコール中毒など）	2	5	3	8
22) 不安（追い出されることや将来に関して）	0	5	2	0
34) 避難者とボランティアとのトラブル	0	5	0	0
21) いらだち（イライラやストレスによる口論など）	0	4	0	0
32) ボランティアへの対応	1	4	0	0
33) ボランティアの理解不足	0	4	1	0
17) 犯罪（財布の盗難、不審者など）	0	4	0	0
27) 子どもの生活（勉強の場がない、タバコを吸うなど）	2	3	0	0
9) 被災者間格差（自宅に戻れるか否か、仕事の有無など）	0	3	2	0
16) 人間関係上のトラブル（ルールを守らない・消灯時間に対する意見相違など）	0	3	0	0
30) 寒さ対策	0	3	0	0
5) 避難所間の連携（連絡不通など）	0	3	0	0
18) 薬（シンナーなど）	0	3	0	0
20) 騒音（楽器を鳴らす、騒ぐなど）	0	3	0	0
14) スペースの再配分	1	0	6	0
37) 仮設住宅への入居	0	2	4	0
3) 外部組織とのトラブル	0	0	2	1
25) 自立心の喪失	0	0	0	6
40) 居残る避難者への非難	0	0	0	4
38) 避難所解散への抵抗	0	0	0	3
39) テント生活者の存続	0	0	0	2
31) 夏対策	0	0	0	1
36) 転出・移動	0	0	1	0
2) 運営組織と避難者間のトラブル	0	0	1	0
26) 個別的配慮（受験生やお年寄りなど）	0	2	0	0
28) ペットへの対応	0	2	0	0
24) 周囲への適応（周りの人となじめない）	0	2	0	0
8) 新たな転入者	0	1	0	0
6) 避難所間格差（物資の量や利用条件など）	2	1	0	0
12) 余剰物資の処理	0	1	0	0
15) 運営方針上のトラブル	0	1	0	0
35) ボランティアへの不信	0	1	0	0
合計	47	91	30	31

とのトラブルも生じていた。

時期とトラブル資源との関係 ( $\chi^2 = 42.99$ ,  $p < .01$ ) では、発災後2週間前後には「時間・労力・人」「物品」「場所（避難所内の占有場所）」のトラ

ブルが生じていた。発災後3～6週間前後は「時間・労力・人」「物品」のトラブルが生じていた。発災後7～10週間前後になると「物品」のトラブルは少なくなり「場所」のトラブルが生じていた。発

Table 2 時期とトラブルの属性カテゴリーとの関係

	時期	2週間	3～6週間	7～10週間	11週間以降	合計
トラブル対象	避難者間	24	31	10	12	77
	運営・施設管理者	18	24	15	10	67
	ボランティア	1	19	1	1	22
	外部の人間・組織	2	13	3	7	25
	判断不能	2	4	1	1	8
トラブル資源	物品	17	20	2	1	40
	時間・労力・人	18	60	15	23	116
	情報	0	5	3	0	8
	場所	8	3	9	4	24
	判断不能	4	3	1	3	11
心理的問題の明確さ	明確	1	15	4	1	21
	不明確	46	76	26	30	178
若者の関わり	若者有	2	9	1	0	12
	若者無	45	82	29	31	187
社会的弱者の関わり	社会的弱者有	7	8	0	1	16
	社会的弱者無	40	83	30	30	183
	合計	47	91	30	31	199

災後7～10週間前後の「場所」のトラブルは、避難先の学校の卒業式などの行事に伴う避難場所の移動の問題が主であった。発災後11週間以降も「時間・労働・人」のトラブルが多く、「時間・労働・人」は、時期に関わりなくトラブル資源となっていた。

時期と心理的問題（そのトラブルにおいて心理的問題が明確か否か）との関係（ $\chi^2=8.93$ , n.s.）では、発災後2週間前後は「心理的な問題が明確なもの」が少なく、発災後3～6週間前後から発災後7から10週間前後にやや生じていた。

時期と若者との関わり（そのトラブルに若者が関わっているか）との関係（ $\chi^2=5.03$ , n.s.）では、若者が関わるトラブルが、発災後2週間前後から発災後7～10週間前後にかけて発生し、発災後3～6週間前後にやや多かった。

時期と社会的弱者との関わり（そのトラブルに子供や高齢者が関わっているか）との関係（ $\chi^2=6.65$ , n.s.）では、社会的弱者に関わるトラブルが、発災後2週間前後と発災後3～6週間後に多く生じていた。

### トラブルの継時的变化の構造

上記5変数20カテゴリーの構造を分析するために、クロス表に基づく数量化理論第Ⅲ類（双対尺度法、以下「数量化Ⅲ類」と略記）によって分析した。

20カテゴリーを列とし、4つの時期を行として、各時期の発生比率（%）をデータとして解析を行っ

た。解析の結果、固有値0.25以上を示す成分が2つ得られた（第1成分0.31、第2成分0.26）。この2成分のスコアをTable 3に、第1成分と第2成分のスコアを平面上にプロットした結果をFig. 1に、それぞれ示す。Fig. 1をみると、「発災後2週間前後」の方向（成分1が正）には「社会的弱者有」「場所」「避難者間」が布置された。「発災後3～6週間前後」の方向（成分1が負、成分2が正）には「ボランティア」「時間・労力・人」「若者有」「心理的な問題が明確」が布置された。「発災後7～10週間前後」「発災後11週間以降」の方向（成分1が負、成分2が負）には、「情報」「外部の人間・組織」「運営者・施設管理者」が布置された。

### 考 察

本論文の目的は、複数の避難所を対象とした調査から得られたデータから、災害避難所に起きるトラブルの時間的変遷を追い、時期ごとの一般的な傾向を知ることであった。

以下では、結果をまとめたのちに、時期ごとの避難所内のトラブルの変化を考察し、最後に西道（1998）のループモデルに沿って考察する。

### 結果の概略

Table 2とFig. 1に示した結果から、避難所におけるトラブルの推移は以下のようにまとめられる。

阪神・淡路大震災における避難所のトラブルは、

Table 3 トラブルの時期と属性カテゴリーに関する数量化理論Ⅲ類(双対尺度法)の結果

		成分1	成分2
時期	2週間	-1.075	1.962
	3～6週間	1.077	-0.623
	7～10週間	-1.075	-0.716
	11週間以降	-0.492	-0.453
トラブル対策	避難者間	0.430	1.294
	運営・施設管理者	-1.226	-0.168
	ボランティア	2.896	-1.396
	外部の人間・組織	-0.867	-3.019
	人の範囲-判断不能	0.874	2.233
	トラブル資源		
	物品	-1.289	0.239
	時間・労力・人	0.961	-0.037
	情報	-1.191	-5.278
	場所	-2.146	1.134
	資源-判断不能	0.099	0.888
心理的問題の 明確さ	明確	2.687	0.625
	不明確	-0.317	-0.074
若者の関わり	若者有	3.841	0.148
	若者無	-0.247	-0.009
社会的弱者の 関わり	社会的弱者有	0.901	3.716
	社会的弱者無	-0.079	-0.325
	固有値	0.306	0.259

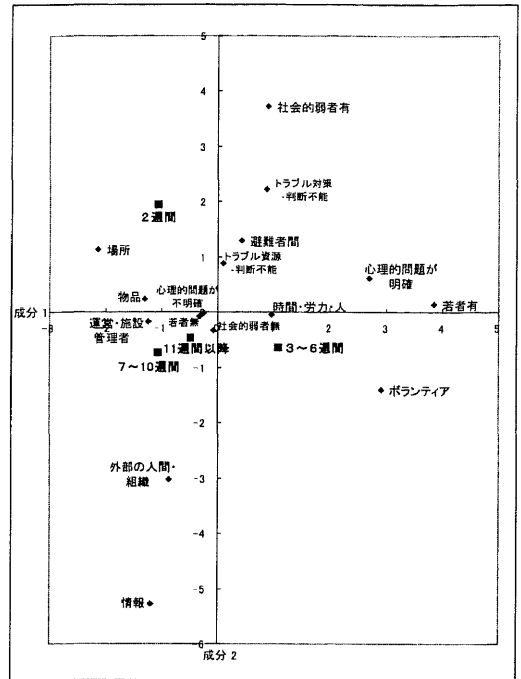


Fig. 1 トラブルの時期と属性カテゴリーに関する数量化Ⅲ類(双対尺度法)のプロット結果

発災当初(発災後2週間前後)には、場所や物品などの基本的な資源に関するトラブルが避難者間で多く見られ、高齢者や子供など社会的弱者に関わるトラブルが多かった。3週間を過ぎると(発災後3週間から6週間前後)、校長や区役所職員やボランティアなどの施設管理者などの、避難者を取り巻く人々との間で、「時間・労力・人」などの資源に関するトラブルが多くなり、心理的な問題も目立ってきた。7週間を過ぎると(発災後7週間から10週間前後)には、施設の年度行事(卒業式など)との関係から、施設管理者との場所を巡るトラブルが急増した。11週後以降(発災後11週間以降)は避難所解散に伴って、外部とのトラブルがやや増加し、「時間・労力・人」の資源配分に関するトラブルが再び増加していた。

Fig. 1には以上の結果がまとまった形で再現された。Fig. 1より、社会的弱者や避難者間のトラブルが2週間から6週間に継続して発生していること(「2週間」と「3～6週間」の中間的な方向に布置)や、外部の人々との関係は3週間目から長期にわたって発生する問題であること(「3～6週間」よりやや「7～10週間」方向に布置)、場所の問題は被災直後に問題になったあと7週間目ごろから再

度問題になってくること(「2週間」のやや「7～10週間」寄りに布置)などが明らかにされた。

### 先行研究の知見との関連

発生するトラブルの時間経過について、本研究の結論と先行研究の知見とを比較する。本研究においては、発災直後には物品等の基本的な資源に関するトラブルが多く見られ、時間経過にしたがって、避難者を取り巻く人々とのトラブルが多くなっていた。この結果は、大森・熊谷(1999)の、避難所における問題が、発災から時間を経るに従って、物資の問題から対人的問題に推移するという知見に整合している。さらに、被災者の主な問題は、地震直後から1か月の間には衣食住とライフラインであり、2ヶ月後には避難所の生活環境の劣悪さが問題視されてくるという高木・田中(1995)の知見や、主な心配ごととは、被災直後に「寝るところ」「家族・知人の安否」だったのに対して、10日後以降に「仮設住宅のこと」「将来のこと」に変化するという岩崎(1996)の知見の、いずれとも一致している。

したがって、避難所に発生するトラブルは、発災直後に物品等の資源が主な問題となり、その後時間が経過するにしたがって避難者間や避難者と周囲の人々との対人的な問題に推移するという知見は、阪



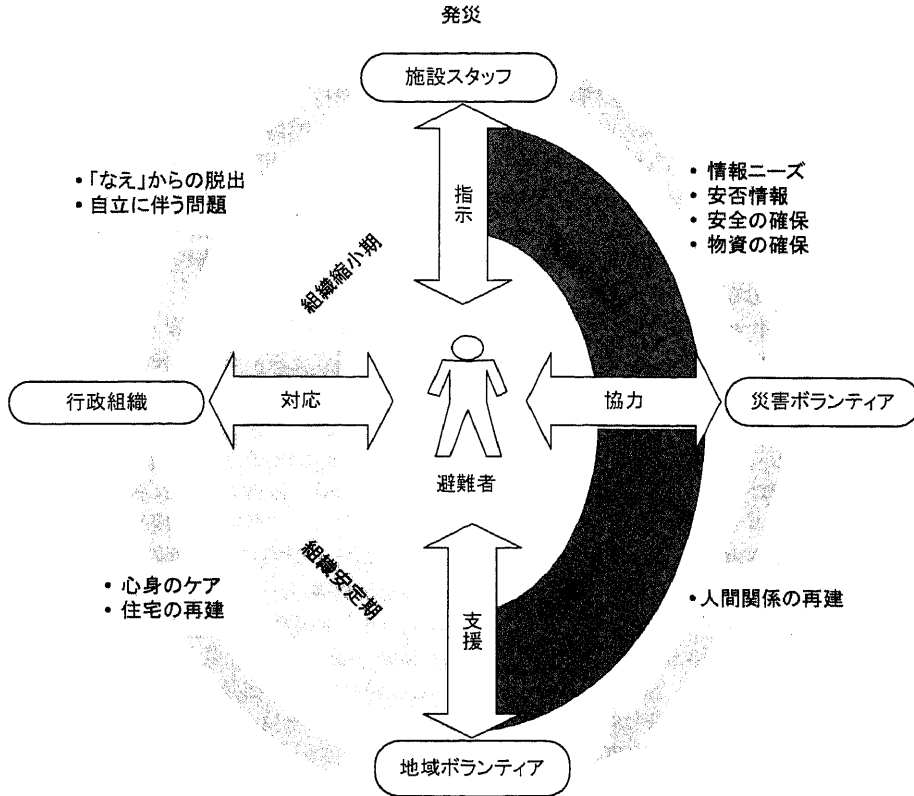


Fig. 2 災害避難所運営に関するループモデル  
(西道 (1998) のモデルを本研究の知見に基づいて修正したもの)

神・淡路大震災において多くの避難所で見られた一般的な傾向であると考察される。

避難所のたどる段階について、本研究では、初期には物品や場所等の分配などの問題が目立ち、次に避難所内の対人関係の問題に推移し、さらに解散に伴う施設管理者や外部との関係の問題が起きていた。この知見は、吉村 (1998) の「混乱期」「秩序確立期」「自立運営期」「避難所解消期」の4期に整理した知見や、岩崎ら (1999) の「第1期：混乱＝初期活動期」「第2期：秩序形成＝確立期」「長期化対応＝困難期」に分けた知見や、矢守 (1997) の「初期対応段階」「専門分化段階」「地域定着段階」の3段階に分けた知見に整合している。

### 災害避難所のトラブルと経過に関するループモデル

本研究の知見を西道 (1998) の「ループモデル」に統合して図示したのが、Fig. 2である。

Fig. 2には、広域災害後の発災後の時間経過と時期、問題解決の主な担い手、連携組織の関係をあら

わした西道 (1998) のループモデルに、本論文で新たに得られた知見である、問題点と避難所内に生じるニーズを加筆した。避難所の時期が経過するにつれて、ニーズも段階的に推移し、それに応じた問題点も推移し、問題解決の主な担い手も移行していることを、4期に分けて図示した。

まず、発災後の1週間は「緊急対応期」であり、避難所の運営は施設スタッフがあたる。ここで生じるニーズは、基本的な物資や食料、生命を守る行動などであり、安否情報や余震情報などもある。そして、この時期の問題は、食糧分配、寒さ対策、初期の運営組織の形態である。

次の約1ヶ月間は「組織形成期」である。ここでは災害ボランティアが避難所運営の担い手となる。ここで生じるニーズは、仮設住宅への移行、損傷した人間関係の回復などであり、生じる主な問題点は物資の公平な配分、人間関係のトラブル、避難所とボランティアの問題などである。

次の1ヶ月間は「組織安定期」であり、運営の担い手は地域の住民ボランティアとなる。ここで主

なニーズは、心身のケアや住宅の再建とこれらの関連した情報にある。スペースの再配分や、避難所運営の問題やいらだちや甘えなど心理的な問題が生じてくる。例えば震災時にもこころの問題が叫ばれるが、発災後1ヶ月はさほど必要ではない。またこころの問題といっても一般的なものではなく、段階に応じた問題が生じてくるのである。

最後の1ヶ月は「組織縮小期」であり、行政組織が運営を担う。生じるニーズは生き甲斐の探求など自立へ向かってのものである。自立心の喪失、萎えなどの問題も生じる。これらの問題は行政の助けなどを借りながらも、自力での解決が試みられる。

### 本論文の貢献と問題点

本論文の検討結果から、避難所の運営に関わるトラブルには多数の避難所に共通した時系列的な変化が見られることや、その中では対人関係的なトラブルが無視できない重要な課題になっていることが明らかにされた。したがって、物資要望の問題や外部との関係だけでなく、避難所内外の対人関係と心理的問題をも含めて統合的に検討することの重要性が示唆された。

本研究の知見は、避難所の解散・閉鎖までの時期を検討の対象としてきたが、避難所が閉鎖することによって問題が終息するわけではない。むしろ被災者の生活再建の歩みは、避難所が閉鎖された時点から再度始まることを指摘しておきたい。

なお、このデータは一部の避難所や調査協力者が回答したトラブルに限定されており、調査協力者が把握していなかった問題や回答を回避した問題は含まれていないという限界を有している。

### 引用文献

中越地震特別取材班 (2007). やまこし復興希望をつないだ国道291号の680日 小学館  
 藤田 正 (1996). 「別れ」事例 阪神・淡路大震災 私論 被災者の心理 ナカニシヤ出版  
 原田隆司 (2000). 避難所の終わりと始まり - 非日常の中の日常: 1995年西宮 (5) 甲南女子大学人間科学年報, (通号 25), 47-63.  
 原田隆司 (2001). 学校が避難所になる - 非日常のなかの日常: 1995年西宮 (6) 甲南女子大学人間科学年報, (26), 7-19.  
 廣井 修 (2006). 災害調査集 < <http://www.iii.u-tokyo.ac.jp/~hiro/index-chousashu.html> > (2006

年10月2日)

岩崎信彦 (1996). 避難所・仮設住宅の生活 朝日新聞社編 阪神・淡路大震災誌 第2章 朝日新聞社  
 岩崎信彦・鶴飼孝造・浦野正樹・辻 勝次・似田貝香門・野田 隆・山本剛郎 (編) (1999). 阪神・淡路大震災の社会学  
 地震防災対策研究会編集 (1999). 自主防災組織のための大規模地震時の避難所マニュアル ぎょうせい  
 百々瀬いづみ・佐藤 薫・山口敦子 (2001). 有珠山噴火災害における食事管理 - 豊浦町内避難所の栄養支援活動に関する報告 天使大学紀要, (1), 67-78.  
 杉万俊夫・渥美公秀・永田素彦・渡邊としえ (1995). 阪神大震災における避難所の組織化プロセス 実験社会心理学研究, 35, 207-217.  
 大森高史・熊谷良雄 (1999). 大都市震災時における避難所生活者からの物資要望に関する研究 地域安全学会論文集, 1, 157-164.  
 西道 実 (1998). 避難所の運営モデル 松井 豊・水田恵三・西川正之 (編著) あのと避難所は 阪神・淡路大震災のリーダーたち プレイン出版  
 西道 実・佐々木土師二・湖内成一 (1996). 災害時における情報ニーズと広告 広告科学, 33, 65-69.  
 清水 裕・水田恵三・秋山 学・浦 光博・竹村和久・西川正之・松井 豊・宮戸美樹 (1997). 阪神・淡路大震災の避難所リーダーの研究 社会心理学研究, 13(1), 1-12.  
 城 仁士・杉万俊夫・渥美公秀・小花和尚子 (1996). 心理学者がみた阪神大震災 心のケアとボランティア ナカニシヤ出版  
 高木 修・田中 優 (1996). 阪神大震災における避難者と援助活動 - 避難生活における問題とそれへの対処方法 関西大学社会学部紀要, 27 (1), 33-57.  
 矢守克也 (1997). 阪神大震災における避難所運営 - その段階的変容プロセス 実験社会心理学研究, 37(2), 119-137.  
 吉村英裕 (1998). 避難所の形成から消滅までの課程における諸問題 柏原士郎・上野 淳・森田孝夫 (編著) 阪神・淡路大震災における避難所の研究 大阪大学出版会  
 (受稿9月28日: 受理11月8日)